

大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会
インターネット利用WG(第4回会合)
議事概要

1 日時:平成23年7月14日(木) 18:00~19:30

2 場所:総務省8階 第1特別会議室

3 出席者(敬称略)

(1) 主査

相田 仁(東京大学大学院)

(2) 主査代理

服部 武(上智大学)

(3) 構成員

赤木 篤志(KDDI 株式会社)、岸川 徳幸(NEC ビッグロープ株式会社)、古閑 由佳(ヤフー株式会社)、立石 聡明(社団法人日本インターネットプロバイダー協会)、富沢 高明(日本マイクロソフト株式会社)、中澤 崇(ソフトバンクBB株式会社)、平和昌(独立行政法人 情報通信研究機構)、藤井 宏一郎(グーグル株式会社)、山下 克司(日本アイ・ビー・エム株式会社)、山下 聡(東日本電信電話株式会社)

(4) 総務省

古市事業政策課長、泉データ通信課長、川村電気通信技術システム課安全・信頼性対策室長、飯村事業政策課課長補佐、田邊データ通信課課長補佐、森下電気通信技術システム課課長補佐

4 議題

(1) 中間取りまとめ骨子(案)について

(2) その他

5 議事要旨

【中間取りまとめ骨子(案)について】

○事務局より資料4-1について説明。

【立石構成員(JAIPA)】自治体職員等への情報リテラシーの涵養について検討を行うことが必要という記述は、実際に地方に拒否されたこともあるので大変助かる。また今回の震災で衛星通信を使ったインターネットは大変役に立ったが、最低でも月に5万から10万円かかるなど価格が高止まりしており、日本国内で使用できる会社も数社しかおらず普及していない状況。衛星通信事業の参入を促進し、もっと安く使えるような方策を検討できる場がある

とありがたい。このWGかどうかは別として。

【服部主査代理】国内で使える衛星通信はVSATとIPスターの2種類がある。衛星通信回線の大容量化は難しいが、緊急時には活用されており、ネットワークインフラWGでの検討になるのかもしれないが、何が普及を阻害しているのか検討すべき。

【藤井構成員(グーグル)】4 ページの行政機関等による情報提供について、読み方が二通りできるため文意が分かるようにはっきり記述してほしい。民間事業者が集約・提供する情報の項目を行政機関が整理するのか、行政機関が集約・提供する情報を行政機関が自ら整理するのか、ということ、グーグルとして後者の整理をお願いしたい。

【事務局】行政機関が集約・提供すべき項目を自らが整理すべきという文意。もう少し分かりやすい形に修正したい。

【藤井構成員(グーグル)】この情報提供の在り方の検討についてはアクションプランの今後速やかに取り組むべき事項には含まれないのか。

【事務局】今までは自治体等からの話を聞いていないので、最終とりまとめに向けて引き続き検討を深めるべき事項に入れている。

【相田主査】最終とりまとめに向けて引き続き検討を深めるべき事項は、このWGもしくは親会で最終的にとりまとめるということでしょうか。

【事務局】基本的にはそういうことである。中には、事業者の方だけで出来ることもありますから、その際は随時ご報告をいただくこともある。

【平構成員(NICT)】ソーシャルメディアサービスの活用の項目における情報の信憑性を判断する研究開発について、親会の資料では記載があったが、この中間取りまとめ骨子(案)に記載されておらず扱いはどうなっているのか。

【事務局】インターネット上の掲載内容については、当然それぞれのISP等の事業者が判断するものであるが、情報の信憑性を判断する研究開発について、国による検閲技術の開発と解釈される可能性もあるため、今回の中間取りまとめ骨子(案)には記載していないとご理解いただきたい。

【相田主査】ソーシャルメディアの情報の信憑性について、発信者の成りすましについては言及されているが、流れている情報の真偽については、センシティブであるためここでは触れられていない。インターネットの効果的な活用の項目にはグッドプラクティスについては触れられているが、片や情報収集等において気をつけないといけない点などもあり、これらの留意点に言及してもよいのではないかと。

【山下構成員(IBM)】クラウド事業者の耐災害性の品質に係る情報開示項目について、事業者はSLAというもので公表しているが、それが科学的根拠に基づいたものかどうかは各事業者の判断であり、ビジネスモデルとも関係してくる。そのような中で共通の情報開示項目等を定めるとはどのような意味合いか。

【事務局】当然、SLAの考え方を統一するとまでは言わない。耐災害性や安全性のような部分に関しては、電源の二重化や燃料の問題など、どういった項目をオープンにすべきか等について、すり合わせていくことは必要であり、今後議論していくのが望ましいということで記載している。

【山下構成員 (IBM)】大企業と中小企業や地方でデータセンタを営んでいる事業者の間では、格差が明らかになりやすいため十分配慮して行っていくべき。大企業のみが情報開示を行うようなやり方は避けるべきと思われる。

【富沢構成員 (マイクロソフト)】クラウドはグローバルなものであるため、情報開示について、いかにクラウドの国際競争力を高めていくか、国外の基準に合致するかを考えて進めていただきたい。また、トラフィック逼迫対策について、帯域制御のガイドラインは平時と有事で分けて考えるべき。

【立石構成員 (JAIPA)】「帯域制御の運用基準に関するガイドライン」を作った立場で説明すると、本ガイドラインは基本的に平時のP2P等ヘビーユーザ対策としてできているもの。例えば、緊急時に手術映像を流したいというニーズがあるかもしれず、現場が何を必要としているかを一括して把握するのは難しく、かなり細かく気を利かせたものが必要になる。

【相田主査】このWGの期間内で結論を出すのは難しいと思うが、既にガイドラインを作った場所があるので、今回の震災を踏まえた有事におけるガイドラインの適用等の検討にあたっては、何らかの形で連携を取るようにしたい。

【岸川構成員 (NECビッグロブ)】トラフィックの増加を見越した回線容量の増強やメールサーバの増強は、平時においても対策しているが、今回、震災に備えて何をやるのかがいまひとつ分からない。

【事務局】今後トラフィックが増えると予測されている中で、次の震災の発生に備えて、回線容量への投資が必要と考える事業者もいると考えられ、それは速やかに着手いただく方が望ましいということ。

【相田主査】今後のトラフィックの増加だけでなく、首都圏直下型などを想定して回線容量の増強等について、事業者には予め考えてほしいということではないか。ただ、文章のニュアンスが不明確かもしれないので、その点については修正したいと思う。例えば、「今回は支障なく利用できたが、次の震災を考えれば、回線容量の確保については、増強等の検討すべき」というような感じ。

【富沢構成員 (マイクロソフト)】ミラーサイトについて、山下構成員からのプレゼンテーションでもあったが、知的財産権の問題が存在する。公共性が高いものは、災害が起こってから承諾を得るのではなく、平時から承諾を得ておれば数時間かかっていたものを数分に短縮できるのではないか。

【山下構成員 (IBM)】サイトのこの部分に関しては複製しても構わないというようなものが事前であれば、数分でミラーサイトを立ち上げることができるため大変助かる。情報公開のフォーマット形式の標準化の話と同様に、サイト内に機械判別可能な標準化されたタグやマークがあれば、出来るだけ多くの人に情報を流通させることが出来るので、大変重要なことだと思う。

【相田主査】どこの場で検討するかは分からないが、学術研究機関等のクリエイティブ・コモンズのように、自治体等の公共性高いサイトには予め複製可能であるというようなマークを付けるなどといったことも検討する余地がある。本当は逆で、公共性が高い機関のサイトは、複製してはいけない部分だけマークを付けて、それ以外のものはすべてミラーサイトを作っても

よいとするのが一番ではある。

【藤井構成員(グーグル)】ミラーサイトの活用について、「ミラーサイトの場所(国内に限るかなど)」とあるが、暗に海外を排除するのは如何なものかと思うので、例示を変えてほしい。

【山下構成員(NTT東)】音声回線とインターネット回線の復旧に関する被災地の需要と事業者側の供給のマッチングについて、具体的なイメージが分からない。

【事務局】今回の震災において、避難所等々にて音声回線を復旧した際、インターネット回線のニーズがあったのか、あったのであればそれを吸収する仕組みがどうあるべきかなどについて検討することが必要なのではないかということ。例えば、音声とインターネットのニーズに関して自治体の災害対策本部にヒアリングを行ったり、災害対策本部内に通信インフラに関する場を設けるといような方策も考えられる。

【相田主査】避難所がどこになるのか、避難所までの道路が通じているのか実際に自治体から情報が来なくてどこを復旧すればよいか判断できなかったこともあり、そういうところで関係自治体と連携しようということ。インターネットの側面では平時からインターネット環境を整え、それを扱える自治体職員も育てておこうということ。すぐにインターネット復旧させたい場所なのかどうなのかも連携を取って判断していきたいところである。

【古閑構成員(ヤフー)】10 ページ 9 行目以降にある行政機関等の等ほどの機関を意味するのか。

【事務局】東電等のインフラ企業も入るだろうが、メインは主要官庁と自治体である。

【古閑構成員(ヤフー)】効率的な情報提供を行うためにはAPI提供が重要であり、それを行うことで多くの人が閲覧しているサイトに表示されやすくなる。

【岸川構成員(NECビックローブ)】行政機関等が行う情報提供については、アクションプランには、フォーマットの共通化以外書かれていないが、ポータル事業者による情報共有も明記すべき。

【藤井構成員(グーグル)】インターネット利用WG(第3回)の資料 3-3、7 ページ以降で説明したが、データフォーマットを機械判読可能にすること、API を標準化すること、ライセンスへの対応をしっかり行うことについて、検討していくことが大切である。

【服部主査代理】自治体がクラウドを進めていくことはよいが、行政機関のデータベース保全をすべてクラウドで行うことがいいのかについては考える必要がある。

【事務局】クラウドに何を預けるかは線引きが難しく、主査代理がおっしゃるような問題はあるという認識。

【服部主査代理】具体的手段はいろいろあると思うが、クラウドに移行すれば全部問題ないといった雰囲気は大丈夫か。

【相田主査】オンライン化は進めたほうがよいがそれだけでよいのか、物で保存すべきものがどれほどあるのかといった議論はこのWGでは難しい。

【相田主査】構成員の中で、追加の御意見があれば7月 15 日午後 3 時までに事務局あて御連絡いただきたい。

【事務局】次回会合の日程は7月 22 日 18:00 からを予定。開催場所は第 1 特別会議室。